

あおぞら銀行と新生銀行の合併について

～お客様とともに歩む、日本経済に真に求められる金融機関へ～

平成21年7月1日

要旨

- ▶ 本合併の趣旨 ……2
- ▶ 本合併の基本理念 ……3
- ▶ 合併行の特色 ……4
- ▶ 推進するビジネス
 - 1. 国内事業金融 ……5
 - 2. 個人向け業務 ……6
 - 3. 地域金融機関との連携 ……7
- ▶ 合併の概要 ……8, 9
- ▶ 会社概要（平成21年3月末現在） ……10
- ▶ 主要ポイントの総括 ……11

本合併の趣旨

背景

一定規模の確保や強固な財務基盤
に対する重要性の高まり

中立的な金融機関
に対する顧客ニーズの高まり

あおぞら銀行と新生銀行の
対等合併

経営の
安定性確保

商品・サービス
の拡充

顧客基盤の
拡充

IT活用・
効率化推進

収益力向上

本合併の基本理念

日本の社会基盤に深く根ざし、顧客・市場・社会から信認され、
永続的にわが国経済、および社会の発展に貢献する

役職員がその能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成する

コーポレートガバナンス、およびコンプライアンスの一層の
強化・充実を図る

先進的な情報テクノロジーを活用し、国内顧客のニーズに的確に
応え共に成長する

合併行の特色

高い経営の安定性

- ✓ 国内銀行第6位となる資産規模、強固な資本基盤・資金調達力を有し、金融機関としての安定性を確保

高度な金融ノウハウ、IT技術

- ✓ 高度な金融ノウハウ・専門性や、革新的なIT技術を保持

中立性

- ✓ メガバンクでも地域金融機関でもなく、特定の金融グループに属さない中立性を維持

中長期的視点

- ✓ 長信銀としてスタートした長い歴史を持つ銀行の経験、ノウハウを共有し、中長期的視点に立った審査能力や、お客さまとの取引志向を保持

ブランド力

- ✓ 広く認知され、顧客からの高い満足度を獲得しているブランド力を継承

推進するビジネス(1) 《国内事業金融》

国内企業・事業に対する高付加価値サービス提供力の更なる強化

● 高度な問題解決能力の提供

- ✓ アセットファイナンスへの取り組み(不動産、証券化、リース)
- ✓ 企業再編への取組(LBO・MBOファイナンス)
- ✓ 企業再生・事業再生金融(DIPファイナンス、アドバイザー)

● 日本経済を支える企業、新たな産業への支援

- ✓ 中堅・中小企業融資の強化
- ✓ 適切なリスク資本の提供

● 地域経済、社会への貢献

- ✓ 地域金融機関との協調による地域企業・産業への取り組み
- ✓ 公的セクターへの取り組み強化

推進するビジネス(2) 《個人向け業務》

満足度の高い個人向け業務の更なる強化

- ◆ リテール業務を調達のコアと認識し、引き続き拡充
 - ✓ 個人顧客の資産形成・運用に対して幅広い商品と高度なコンサルティングを提供
 - ✓ 先進的なIT技術を活用し、利便性の高いサービスを低コストで提供
- ◆ 銀行・ノンバンクの垣根を越えた、一貫した商品・サービスの提供
 - ✓ 特色ある住宅ローン、カードローン、クレジットカード、消費者金融商品等、幅広い商品を提供
 - ✓ コンシューマーファイナンス業務では、「真に信頼される貸し手」として、収益性と法令遵守・顧客重視を徹底する新たなモデルを構築

推進するビジネス(3) 《地域金融機関との連携》

強力なネットワークをベースに戦略的提携等への対応力強化

- 特定の系列に属さず、先進的な金融ノウハウを活かし、各地域金融機関をサポート
 - ✓ 金融機関における個別経営課題のサポート
 - ✓ 取引先向け商品の多様化、商品開発サポート
 - ✓ 取引先再生支援のサポート
- 金融再編の動きへの対応、地域金融機関との連携強化
 - ✓ 相互補完の理念をベースとして、資本・業務提携を含めたアライアンスを推進、ストラテジック・パートナーを指向
 - ✓ 広域パートナーシップへのプラットフォームの提供
- 地域金融機関とそのお客さまの運用・調達両面のニーズに応える、グループ全体を通じた適切な商品の提供

合併の概要(1)

▶ 合併に関する決定事項

- ✓ 合併比率： 1 対 1
- ✓ 合併方式： 新生銀行を存続会社、あおぞら銀行を消滅会社とする吸収合併方式

▶ 2行合算ベース (平成21年3月末現在)

- ✓ 自己資本比率： 9.33%
- ✓ Tier I 比率： 8.00%

▶ 統合推進体制について

➤ 統合委員会

- ✓ あおぞら銀行:ブライアン F. プリンズ、新生銀行:八城政基を共同委員長として、合併後の新銀行について協議
- ✓ 池田憲人氏(現 A.T. カーニー株式会社 特別顧問、前 株式会社足利銀行 頭取)は両行の顧問に就任し、統合委員会のメンバーとしてブライアン F. プリンズ及び八城政基と共に統合を推進

➤ 統合アドバイザーグループ

あおぞら銀行の取締役を委員長として、両行最高経営責任者に助言

合併の概要(2)

▶ 合併スケジュール

- 平成21年7月1日
 - Alliance Agreement(統合契約)締結
- 平成22年6月(予定)
 - 合併契約承認取締役会(両行)
- 平成22年6月(予定)
 - 合併契約締結
- 平成22年6月(予定)
 - 株主総会(合併契約の承認決議)(両行)
- 平成22年10月(予定)
 - 合併の効力発生日

▶ 合併後の状況

- 代表者: 池田憲人氏(現 A.T.カーニー株式会社 特別顧問、前 株式会社足利銀行 頭取)が
就任予定
(同氏は、両行の顧問、及び統合委員会のメンバーにも就任予定)
- 商号、本店所在地: 両行協議のうえ、追って決定

会社概要(平成21年3月末現在)

	株式会社 新生銀行	株式会社 あおぞら銀行
設立年月日	昭和27年12月	昭和32年4月
本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	東京都千代田区九段南一丁目3番1号
代表者の役職・氏名	取締役会長 代表執行役社長 八城 政基	代表取締役社長 兼 最高経営責任者*1 ブライアン F. プリンズ
資本金	476,296 百万円	419,781 百万円
発行済株式数	2,060,346,891 株(普通株式)	1,650,147,352 株(普通株式) 282,871,500 株(優先株式)*2
純資産	767,481 百万円	529,607 百万円
総資産	11,949,196 百万円	6,077,330 百万円
預金・債券残高 *3	6,947,681 百万円	4,399,527 百万円
貸出金残高	5,876,910 百万円	3,484,945 百万円
従業員数	7,006 名	1,847 名
店舗数(含む出張所数)	35	20

金額は単位未満切捨て。%は四捨五入。数値は記載の無い限り、連結ベース。

*1 役職は、発表日現在。平成21年3月末の役職は、執行役員社長代行兼最高経営責任者代行

*2 第四回(甲種)優先株式(預金保険機構保有)の発行済株式総数24,072,000株、第五回(丙種)優先株式(株式会社整理回収機構保有)の発行済株式総数は258,799,500株。

*3 譲渡性預金を含む

主要ポイントの総括

合併の趣旨

- ▶ 国内金融市場での再編・統合が進行する中で、特定の金融グループに属さない中立的な金融機関に対する、顧客ニーズへの対応
- ▶ 従来のビジネスモデルを高度化し、金融環境並びに顧客ニーズの変化に対応するための、一定の規模の確保

合併行の 特色と強み

- ▶ 十分な資産規模、強固な資本基盤、資金調達能力に基づく、適切なバランスシートに支えられた高い経営の安定性
- ▶ 日本の経済を支える銀行として蓄積してきた審査能力を基盤として、中長期的視点から企業・産業を支援していく企業文化
- ▶ アセットファイナンス(不動産、証券化、リース)、およびコンシューマーファイナンス業務における高いノウハウ
- ▶ 広く認知され、お客さまからの高い満足度を得ているブランド力
- ▶ 支店ネットワークに加えて、革新的なITの活用による低コストで時間・空間的な制約のない取引の展開

合併行の概要

- ▶ 業界における総資産第6位
- ▶ 推進するビジネス
 - ✓ 国内事業金融
 - ✓ 個人向け業務
 - ✓ 地域金融機関との連携

このプレゼンテーションは、いかなる法域においても、有価証券の勧誘を行うものではありません。

新生銀行は、予定されている企業統合に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会(以下「米国SEC」)に提出する可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書及びその他の文書が含まれることになります。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4及び目論見書(その後の修正を含みます。)には、新生銀行及びあおぞら銀行に関する情報、企業統合及び本取引の条件を含むその他の関連情報などの重要な情報が含まれることになります。あおぞら銀行の米国株主におかれましては、あおぞら銀行の株主総会において企業統合について議決権を行使される前に、企業統合に関連して米国SECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書及びその他の文書(その後の修正を含みます。)を注意してお読みになるようお願いいたします。企業統合に関連して米国SECに提出されるForm F-4、目論見書及びその他の全ての書類は、提出後に米国SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて無料で公開されます。また、企業統合に関連して米国SECに提出されるForm F-4、目論見書及びその他の全ての書類は、新生銀行のウェブサイト(www.shinseibank.com)及びあおぞら銀行のウェブサイト(www.aozorabank.co.jp)に掲載されます。なお、当該書類は、新生銀行グループIR・広報部(〒100-8501 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号)又はあおぞら銀行コーポレートコミュニケーション室(〒102-8660 東京都千代田区九段南一丁目3番1号)に対し書面で請求することにより、無料であおぞら銀行の米国株主に提供されます。

将来予測に関する記述について

このプレゼンテーションには、将来予想に関する記述が含まれています。これらの将来予測に関する記述は、「思われる」、「予測される」、「見込みである」、「計画である」、「予定である」、「べきである」、「求める」、「見積もられる」、「将来」等の用語及びその他類似の語句、又は戦略、目的、計画もしくは意図等に関する記載により特定することができます。これらの記述には、財務予測及び推定ならびにそれらの基礎となる前提事実、計画に関する記述、将来の事業、製品及びサービスに関する目標及び予測、ならびに将来の業績に関する記述が含まれます。(1)マクロ経済の状況、金融サービス業における企業間の競争等の業界の一般的な状況、(2)規制、訴訟及びそれらのリスク、(3)法制度の変更、(4)税法その他の法令の変更及びそれらの変更による一般的な経済状況に対する影響、(5)本取引の実行条件が充足されないリスク、(6)本取引に必要とされる規制上の承認が取得されず、又は予期せぬ条件付で承認されるリスク、(7)その他本取引の完了に対するリスク等を含むが、それらに限られない様々な要因により、本書類に含まれる将来予測に関する記述により示される結果は、実際に発生する結果とは異なる可能性があります。これらのリスク及び不確実性には、新生銀行が米国SECに提出する可能性があるForm F-4による登録届出書に含まれる目論見書における「将来予測に関する記述にかかる注意」及び「リスク要因」の項目において記載される予定の事項が含まれます。